

第8章 認知症に関する状況

1. 認知症への理解

(1) 「新しい認知症観」について

調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、要介護認定者、一般若年者)それぞれで半数以上が「知らない」と回答した。共生社会の実現のために、より一層の普及啓発が重要である。

(2) 認知症の相談窓口について

「認知症に関する相談窓口を知っているか」の設問では、調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、要介護認定者、一般若年者)それぞれで半数以上が「いいえ」と回答した。相談窓口の周知が引き続き重要である。

(3) 市が取り組んでいる認知症施策について

「認知症高齢者介護相談」や「認知症サポーター養成講座」に一定の認知度が見られるものの、調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、一般若年者)の回答者数のそれぞれ 6 割超が無回答としており、「知っている施策がない」人が大半である可能性があり、施策の周知が引き続き重要である。

2. 認知症に対する不安・実態

(1) 認知症の要介護状況

要介護認定者における介護・介助が必要となった主な原因については、「認知症(アルツハイマー病等)」が 36.0%と最も高く、前回調査の 31.0%と比べて 5.0 ポイント上昇している。

また、自分や家族に認知症の症状があると回答した割合は、一般高齢者で 10.3%、要支援者・事業対象者で 16.2%、要介護認定者で 45.6%、一般若年者で 16.8%となっており、要介護認定者において他の調査区分と比較して高い割合となっている。

認知症は介護が必要となる要因の一つとして大きな割合を占めており、今後の高齢者施策においても引き続き注力する必要がある。

(2) 認知症向け介護サービスの状況

サービス提供事業者調査における利用申込みへの対応状況について、認知症対応型共同生活介護では 7 件の回答のうち 4 件が「余裕はない」となっており、対応余力が限られている状況がみられる。一方、認知症対応型通所介護では 7 件の回答のうち 2 件が「余裕はない」となっている。

(3) 認知症への不安

「自分自身が認知症になったときにどうしたらいいのか、不安に感じる事」について、「介護のこと」が各調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、一般若年者)で最も高い。特に一般若年者では83.6%となっており、比較的高い割合となっている。

3. 今後の共生社会への展望

(1) 認知症になった場合のイメージ

「自分や家族が認知症になった場合、周囲に認知症であることを伝えたいか」を問う設問では各調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、一般若年者)で「伝えたい(伝えている)」が比較的高い結果となった。特に一般若年者で59.3%と比較的高い割合となっている。その一方で、「わからない」が各調査区分で3割あり、認知症に対する受容的な意識が一定程度みられるものの、実際の対応や周囲への伝え方については判断が定まっていない層も多いことがうかがえる。

「認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けたいか」を問う設問では、一般高齢者、要支援者・事業対象者、一般若年者共に「はい」が8割台で最も高い結果となった。

(2) 共生社会に向けて必要なこと

「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域を作っていくために必要であると思うことは何ですか」の設問では、「認知症についての正しい知識や正しい理解」、「適切な医療や福祉サービス」が各調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、一般若年者)でそれぞれ上位となっている。また、「認知症の人や家族が地域のつながりの中で安心して暮らし続けるために、手助けとなる環境が整備されている」や「不安や困りごとを気軽に相談できる体制」も比較的高い結果となり、正しい知識の普及、医療・サービスや相談体制の整備が求められている。

(3) 認知症向け介護サービスの今後の事業展開

認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護については、今後の事業展開に関して「現状維持」または「現時点ではわからない」とする回答の割合が高く、ほとんどの事業所で事業規模の大きな変化は想定されていない状況がみられる。また、「縮小を考えている」とする回答はみられなかった一方で、「拡大を考えている」とする事業所も一部にみられる。